

令和7年9月2日

令和8年度予算編成方針

大牟田市長 関 好孝

I 本市の財政状況

令和6年度は、「選択と集中」・「未来への投資」をキーワードに、「未来のまちづくりに向けた投資の推進」及び「災害に強いまちづくり」に取り組み、第7次総合計画に掲げる都市像や基本目標の実現に向け、新たな一步を踏み出した。また、6年度の一般会計決算では、人件費や物価高騰の影響はあったものの、市税や地方交付税等の歳入環境が改善したことで、庁舎等建設積立基金等へ積立てを行いながらも、黒字となった。しかしながら、今後も人件費の増加や物価高騰などにより、歳出が増大することに加えて、学校再編や新ごみ処理施設等の大型建設事業に対する支出等に伴い、一層厳しい財政運営となることが予想される。

加えて、本市は過疎地域の指定以降、有利な財源である過疎対策事業債を計画的に活用することで、実質的な公債費負担の抑制を図り、安定的な財政運営に努めてきた。一方で、令和3年度には過疎地域の卒業団体となり、経過措置期間が終了した9年度以降は、普通交付税における加算措置の減少や過疎対策事業債の活用ができなくなることで、財政への影響が懸念される。

以上のことから、財源確保と歳出削減の両面の取組を確実に進めていく必要がある。

II 令和8年度予算の基本的な考え方

本市においては、人口減少や少子高齢化、労働力不足という課題、物価高騰への対応など限られた行政資源の中で、複雑化・多様化する行政ニーズに柔軟に対応し、まちづくりを進めていくことが重要である。

本市はこれまでにスポーツ・健康増進の新たな拠点となる総合体育館「おおむたアリーナ」のオープン、まちなか再生に向けた公・民・学の連携組織「一般社団法人アーバンデザインセンターおおむた」の設立、岬町地区への大型宿泊施設の誘致など、市内外の方にとって魅力的なまちの実現に向けた取組を着実に進めている。引き続き、これらの新しい資源に加え、これまでの歴史で培ってきた産業の集積、文化、自然といった地域資源を活用し、「人づくり」をまちづくりの基本としながら、新たなまちの魅力や付加価値をまち全体として生み出していく必要がある。

一方で、本市が将来にわたって持続可能な行財政運営を行うためには、行政事務の効率化や市民の利便性向上に向けたDXの推進等を図るとともに、これまで以上に事業の選択と集中を徹底し、財源の確保と歳出削減を図るための取組を全庁一体となって進めていかなければならない。

これらを踏まえ、この大牟田で暮らす人が豊かで安心安全に生活することができ、次の世代にも選ばれる魅力的なまちを目指すため、「持続可能な行財政運営」という視点を持ちつつ「未来への投資」を推進するという観点から、令和8年度予算を次のとおり編成することとする。

【すべての世代が未来を描ける「選ばれるまち おおむた」へ】

- ・若者が夢を持って働くことができるよう、製造業やIT関連企業等の誘致、地域企業のデジタル化や技術開発の支援、企業の人材確保の支援を行うなど地域経済の活性化に取り組むこと。
- ・安心して子どもを産み育てることができ、持続可能な社会をつくる力がはぐくまれるまちの実現に向け、子ども・子育て応援条例の理念を踏まえ、子育てしやすい環境づくりや主体的な学びや多様な学びを実現するための環境づくりに取り組むこと。
- ・高齢者の健康づくりや地域の中で支えあう地域づくりを推進するとともに、地域のニーズに応じた生活交通支援など、誰もが安心して元気に暮らせるまちづくりに取り組むこと。
- ・将来的な大牟田の魅力創出及び活力の維持向上のため、官民連携による「まちなか」の再生・活性化に取り組むこと。あわせて、新庁舎整備事業を着実に進めるとともに、大牟田駅周辺エリアの活性化に取り組むこと。
- ・災害に強いまちの実現のため、効果的かつ効率的なハード対策、地域コミュニティ組織等と連携した自助・共助・公助による災害対応力の強化や防災意識の向上といったソフト対策にも取り組むこと。